

# 給与費明細書

## 1. 特別職 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与							共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本年度	長等	3		25,080	10,696	4.45	196	24,002	59,974	7,052	67,026
	議員	14	53,280		19,758	4.45			73,038	17,681	90,719
	その他の特別職	—	18,117						18,117		18,117
	計	—	71,397	25,080	30,454	—	196	24,002	151,129	24,733	175,862
前年度	長等	3		25,080	10,816	4.50	196		36,092	6,994	43,086
	議員	14	53,280		19,980	4.50			73,260	18,619	91,879
	その他の特別職	—	24,214						24,214		24,214
	計	—	77,494	25,080	30,796	—	196		133,566	25,613	159,179
比較	長等	0		0	△120	△0.05	0	24,002	23,882	58	23,940
	議員	0	0		△222	△0.05			△222	△938	△1,160
	その他の特別職	—	△6,097						△6,097		△6,097
	計	—	△6,097	0	△342	—	0	24,002	17,563	△880	16,683

## 2. 一般職(再任用職員を含む) (1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与					共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償	計		
本年度	369	280,282	623,013	545,569	4,558	1,453,422	256,471	1,709,893
前年度	363	274,150	627,082	443,541	4,440	1,349,213	252,246	1,601,459
比較	6	6,132	△4,069	102,028	118	104,209	4,225	108,434

## (2) 職員数及び給与等の状況 ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
本年度	177		623,013	528,496	208,052	1,359,561
前年度	181		627,082	434,919	205,678	1,267,679
比較	△4		△4,069	93,577	2,374	91,882

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度		140,432	104,358	13,482	17,412	34,341
	前年度	14,358	142,131	103,695	13,840	17,304	33,579
	比較	△1,152	△1,699	663	△358	108	762

職員手当の内訳	区分	通勤手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	地域手当	退職手当
	本年度	2,514	500	22,007	7,080	0	173,164
	前年度	2,480	500	21,983	7,020	92	77,937
	比較	34	0	24	60	△92	95,227

## イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償	計		
本年度	192	280,282	17,073	4,558	301,913	48,419	350,332
前年度	182	274,150	8,622	4,440	287,212	46,568	333,780
比較	10	6,132	8,451	118	14,701	1,851	16,552

## (3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△4,069	昇給に伴う増加分	8,585		
		その他の減少分	△12,654	職員数の減	令和3年度 177人 令和2年度 181人 増減 △4人
職員手当	93,577	昇給に伴う増加分	3,288		
		制度改正に伴う減少分	△2,608	期末勤勉手当支給月数の引下げに伴う減	△2,608 支給月数 4.50月 → 4.45月
		その他の増加分	92,897	退職手当の増 新陳代謝及び職員数の減	95,227 △2,330

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,936
	平均給与月額(円)	322,497
	平均年齢(歳)	41.91
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,722
	平均給与月額(円)	317,000
	平均年齢(歳)	41.92

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	34	19.3
	2級	19	10.8
	3級	50	28.4
	4級	40	22.8
	5級	5	2.8
	6級	22	12.5
	7級	6	3.4
	計	176	100.0
令和2年1月1日現在	1級	33	18.9
	2級	20	11.4
	3級	63	36.0
	4級	25	14.3
	5級	11	6.3
	6級	17	9.7
	7級	6	3.4
	計	175	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う	主任の職務	係長又は別に規則で定める職の職務	課長、課長補佐又は別に規則で定める職の職務	困難な業務を処理する課長又は別に規則で定める職の職務	部長又は、別に規則で定める職の職務
	主事 技師 書記	主事 技師 書記	主 任	係 長 主 査 等	課 長 室 長 主 幹	課 長 次 長 参 事 等	部 長 事務局長

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	177	
	昇給に係る職員数(B)(人)	146	
	号俸数別内訳	3号俸(人)	7
		4号俸(人)	139
	比率(B) / (A)(%)	82.5	
前 年 度	職員数(A)(人)	181	
	昇給に係る職員数(B)(人)	147	
	号俸数別内訳	3号俸(人)	15
		4号俸(人)	132
	比率(B) / (A)(%)	81.2	

オ. 期末手当・勤続手当

区 分	支給期別	支給率	支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※再任用職員分( )外書

カ. 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	勤 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3~45%加算
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額を支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員は支給しない。

令和3年度職員給与費の内訳(会計年度任用職員以外の職員)

款	関係職員数 (人)	職員給与費 (千円)
1. 議会費	4	26,758
1. 議会費	4	26,758
2. 総務費	60 (うち特別職 2人)	610,277 (うち特別職分 30,861) (退職手当 197,166)
1. 総務管理費	37 (うち特別職 2人)	456,418 (うち特別職分 30,861) (退職手当 197,166)
2. 徴税費	13	86,964
3. 戸籍住民基本台帳費	5	33,448
4. 選挙費	1	6,689
5. 統計調整費	1	6,689
6. 監査委員費	3	20,069
3. 民生費	39	260,891
1. 社会福祉費	8	53,516
2. 高齢者福祉費	2	13,379
3. 児童福祉費	20	133,790
4. 生活保護費	5	33,448
5. 住民振興費	4	26,758
4. 衛生費	23	153,859
1. 保健衛生費	18	120,411
2. 清掃費	5	33,448
5. 労働費	2	13,379
1. 労働諸費	2	13,379
6. 農林水産業費	13	86,964
1. 農業費	9	60,206
2. 林業費	2	13,379
3. 水産業費	2	13,379
7. 商工費	4	26,758
1. 商工費	4	26,758
8. 土木費	20	133,790
1. 土木管理費	7	46,827
2. 道路橋りょう費	4	26,758
3. 河川費	1	6,689
4. 港湾費	2	13,379
5. 都市計画費	1	6,689
6. 住宅費	5	33,448
10. 教育費	15 (うち特別職 1人)	111,558 (うち特別職分 12,163)
1. 教育総務費	9 (うち特別職 1人)	71,421 (うち特別職分 12,163)
2. 小学校費		
3. 中学校費		
4. 社会教育費	4	26,758
5. 保健体育費	2	13,379
合計	180	1,424,234

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市土地開発公社の金融機関からの借り入れ資金に対する債務保証	163,000 及びその利息	—	—
(債務保証又は損失補償)	( — )	—	( — )
農業経営基盤強化資金利子負担金	383	H19～R2	355
〃	639	H20～R2	554
〃	608	H21～R2	463
借上公営住宅賃借料	227,504	H16～R2	184,583
〃	119,040	H19～R2	80,352
人事給与システム等借上料	14,130	H29～R2	9,417
自治体クラウドサービス利用料	153,971 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H29～R2	115,938
〃	7,973	—	—
財務会計クラウドサービス利用料	6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R2	3,276
ファイルサーバ譲り受け代金	19,790	H30～R2	9,755
住民基本台帳ネットワーク機器借上料	5,296 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R2	2,056
はーとふる車両譲り受け代金	3,405	H30～R2	1,349
健康管理システム借上料	12,289 及び消費税率等の変更に伴う増額分	H30～R2	6,675
〃	492	R2	123
〃	1,519	—	—
道路維持管理用車両譲り受け代金	4,730	H30～R2	1,600
オペレーティングシステム更新サーバ譲り受け代金	3,825	H30～R2	1,893
職員共用電気自動車譲り受け代金	4,530	R1～R2	1,069
業務用パソコン譲り受け代金	102,611	R1～R2	24,165
戸籍システム保守委託料	25,876	R1～R2	5,606
戸籍システム譲り受け代金	20,364	R1～R2	4,969
障害者福祉システム譲り受け代金	2,044	R1～R2	509
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,091	R1～R2	363
住宅管理システム保守委託料	3,951	R1～R2	1,445
住宅管理システム譲り受け代金	5,125	R1～R2	1,275
図書館情報システム借上料	23,274	R1～R2	8,079
議会用タブレット譲り受け代金	4,463	R1～R2	1,074
広報誌作成委託料	26,478	R1～R2	8,826
船場公園指定管理委託料	95,400	R1～R2	31,800
電話交換機譲り受け代金	12,251	R2	1
職員共用車両譲り受け代金	1,368	R2	1
荷物運搬用車両譲り受け代金	4,211	R2	—

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R3～R4	—				
—	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
R3～R8	20	10			10
R3～R9	75	38			37
R3～R9	41	20			21
R3～R6	42,008			11,103	30,905
R3～R9	38,688	13,828		10,576	14,284
R3～R4	4,709			2,087	2,622
R3～R4	39,040				39,040
R4	7,973				7,973
R3～R5	3,300				3,300
R3～R4	9,745				9,745
R3～R5	3,176				3,176
R3～R4	1,344				1,344
R2～R5	5,642				5,642
R3～R5	369				369
R3～R5	1,519				1,519
R3～R4	1,592				1,592
R3～R4	1,888				1,888
R3～R5	3,186				3,186
R3～R5	72,234				72,234
R3～R6	20,266				20,266
R3～R5	14,876				14,876
R3～R5	1,509				1,509
R3～R5	1,070				1,070
R3～R6	2,504				2,504
R3～R5	3,787				3,787
R3～R6	15,028				15,028
R3～R5	3,186				3,186
R3～R4	17,652			2,000	15,652
R3～R4	63,600				63,600
R3～R6	12,017				12,017
R3～R6	1,026				1,026
R3～R6	3,037				3,037

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公園維持管理用車両譲り受け代金	4,703	R2	2
建築作業用車両譲り受け代金	3,868	R2	2
マイナンバーカード設定機器借上料	691	R2	131
るもい健康の駅指定管理委託料	73,482	R2	-
観光施設等指定管理委託料	89,685	R2	-
中央公民館等指定管理委託料	198,267	R2	-
図書館指定管理委託料	98,382	R2	-
小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	361	-	-
〃	1,728	-	-
中小企業特別融資保証料補給金	281	-	-
〃	352	-	-
職員共用車両譲り受け代金	2,985	-	-
セキュリティ強化対応ネットワーク機器譲り受け代金	4,885	-	-
セキュリティ強化対応サーバ機器譲り受け代金	27,500	-	-
コンビニ収納代行業務手数料	基本手数料(1ヶ月あたり) 5,000円かつ収納手数料 (1件につき)57円及び消費税相 当額	-	-
統合型GIS運用保守委託料	16,195	-	-
生活保護システム譲り受け代金	16,472	-	-
漁業近代化資金利子補給金	166	-	-
除雪集計システム運用保守委託料	11,200	-	-
( そ の 他 )	( - )	-	(507,706)
合 計	-	-	507,706

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
R3~R6	3,576				3,576
R3~R6	2,971				2,971
R3~R5	391				391
R3~R5	73,482				73,482
R3~R5	89,685				89,685
R3~R5	198,267				198,267
R3~R5	98,382				98,382
R3~R4	361				361
R4~R5	1,728				1,728
R3~R5	281				281
R4~R6	352				352
R4~R7	2,985				2,985
R4~R7	4,885				4,885
R4~R7	27,500				27,500
R4~R7	基本手数料(1ヶ月あたり) 5,000円かつ収納手 数料(1件につき)57円及 び消費税相当額				
R3~R8	16,195				16,195
R4~R7	16,472				16,472
R4~R13	166				166
R4~R7	11,200				11,200
-	(944,986)	(13,896)	( - )	(25,766)	(905,324)
-	944,986	13,896		25,766	905,324

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和２年度末及び  
令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和２年度末 現在高見込額	令和３年度中 増減見込額		令和３年度末 現在高見込額
			令和３年度中 起債見込額	令和３年度中 元金償還見込額	
I 普通債	6,852,998	7,511,738	1,009,900	708,214	7,813,424
1. 土 木	2,088,683	2,152,201	333,900	204,164	2,281,937
2. 農 林 水 産 業	194,821	264,605	32,800	28,659	268,746
3. 教 育	1,637,733	1,938,470	66,800	191,417	1,813,853
4. 公 営 住 宅	368,116	372,545	60,800	43,797	389,548
5. 民 生	631,759	644,105	25,200	25,872	643,433
6. 保 健 衛 生	192,280	235,295	45,200	7,864	272,631
7. 公 有 林 整 備	113,494	118,842	13,600	5,964	126,478
8. 港 湾	497,672	414,777	79,800	92,655	401,922
9. 消 防	1,048,983	970,958	7,200	102,715	875,443
10. そ の 他	79,457	399,940	344,600	5,107	739,433
II 災害復旧債	103,294	94,715		19,281	75,434
1. 土 木	88,309	80,458		16,952	63,506
2. 農 林 水 産 業	800	800		100	700
3. 教 育	4,100	4,100		513	3,587
4. 港 湾	900	900		113	787
5. そ の 他	9,185	8,457		1,603	6,854
III そ の 他	5,123,760	4,938,265	402,100	514,932	4,825,433
1. 減 税 補 て ん 債	63,075	45,827		14,262	31,565
2. 臨 時 財 政 対 策 債	4,687,400	4,570,951	400,000	390,761	4,580,190
3. 退 職 手 当 債	373,285	263,387		109,909	153,478
4. 減 収 補 て ん 債		58,100	2,100		60,200
合 計	12,080,052	12,544,718	1,412,000	1,242,427	12,714,291